

第3回ひらつか男女共同参画推進協議会(書面開催)

議題1 令和4年度市民意識調査の設問内容について【委員意見】

(1)フェイスシートについて

	委員意見
④世帯構成	「2 夫婦のみ(事実婚を含む)」となっているが、「2 夫婦のみ(事実婚、同性カップルを含む)」としてはどうか。当市において、4月からパートナーシップ宣誓制度を導入し、様々な形のカップルを幅広く網羅できる選択肢の内容であることが望ましいと思われる。
⑥就業	「1 していない」は、「①主婦・主夫、②学生、③その他」のいずれかを選択することとなり、定年退職した人は「③その他」を選択することになるが、別の選択肢を設けてはどうか。定年退職した、高い年代の方が男女共同参画について、どのような意識を持っているか把握することによって、次期プランにどのような施策を盛り込めば良いのかを判断するデータが取れるため。
	「今後の就業希望」について、「②いずれ働きたい」と選択した人の“いずれ”の期間を、「①半年以内、②1年以内、③3年以内」など問いてはどうか。潜在的にどれくらい的人数や年齢の人が、いつ頃復帰するのかを把握することによって、次期プランにどのような施策を盛り込めば良いのかを判断するデータが取れるため。

(2)設問内容について

	委員意見
前回調査 問1 あなたは次の分野において、男女の地位は平等になっていると思いますか。	「〇〇の方が優遇されている」は、「〇〇の方が優位である」とは言えないと思う。例えば、「学割」など相対的に弱い立場にあるから優遇されているというケースもある。「〇〇の方が優位である」などの表現に変えるのはどうか。
前回調査 問4 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」(地域活動・学習・趣味等)の	設問文を「あなたは、ワーク・ライフ・バランスを実現できていると思いますか」と簡潔にすることについては賛成だが、対象を有職者のみにすることには反対である。 理由は、「ワーク」に何が含まれるかというのは本質的には難しい問題で、家事労働・育児・介護なども「ワーク」に含めるべ

<p>優先度について、項目ごとに1つずつ選んでください。</p>	<p>きという考え方もある。</p> <p>例えば、就業せずに育児に専念されている方でも、育児と自分の休息・趣味の時間のバランスという意味での「ワーク・ライフ・バランス」は重要である。また、現在就業しておらず育児に専念されている方が、可能なら働きたいと思っている場合も、「ワーク・ライフ・バランス」は「実現できていない」と回答する場合があると思われる。従って、この設問において、対象を有職のみにすることは反対である。</p> <p>また、「実現できていない」と回答した場合は、その理由を問う設問があればなお良いと思う。</p>
<p>前回調査 問5</p> <p>あなたの家庭では、次の①～④のことを主に誰が担っていますか。項目ごとに1つずつ選んでください。ご自身に該当しない場合は、ご自身ならどうするか想定してお答えください。なお、配偶者には事実婚等のパートナーも含まれます。</p>	<p>「有償サービスの利用」が選択肢にあることが不適切と思われる。前回調査では、この回答の割合はどれほどだったのか。</p> <p>「有償サービスを利用」していても、それを「主に担っている」という回答となるとかなり少ないと思われる。もし割合が著しく低い場合は削除して、新規に「あなたは次の項目において、有償サービスを利用していますか。(複数回答可)」①家事、②育児・子育て、③介護・看護」という設問を加えてはどうか。</p>
<p>前回調査 問8</p> <p>あなたは、仕事と子育て・家庭生活を両立するために、行政や企業においてどのような取組が進めば良いと思いますか。あてはまるものをすべて選んでください。</p>	<p>行政と企業（職場）で実施する取組を分けて質問したほうが良いと思う。</p> <p>大きく分けると「制度」と「子育て支援等」が主に行政にあたると思われるが、法律レベルの制度と自治体の制度が混じっているように思われる。例えば、育児休業制度の充実は、国の法律改正に関する希望とも読めるし、企業独自の制度をもっと充実させて欲しいという選択肢とも言えそうである。一方で、地方自治体が市民に対してできることはあまり無さそうと思われる。このように混乱するので、「誰がすべき取組か」によって選択肢を振り分けるのはどうか。</p> <p>また、次期プラン策定を見据えて、「(平塚市の) 行政が何をすべきか」が必要な情報であるため、地方自治体ができる、やるべき取組に関する希望を問う設問にするべきであると思う。従って、国レベルの法律改正については減らしたり、まとめても良いと思う。</p>

<p>前回調査 問18</p> <p>現在、「同性パートナーシップ制度」を設定している自治体がありますが、あなたは必要だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p>	<p>「平塚市が令和4年4月からパートナーシップ宣誓制度を開始したことを知っていますか。」という設問に変更してはどうか。</p> <p>調査を利用して当該制度をアピールすることはできないか。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について</p>	<p>仕事・生活・保育・介護と幅広く変化があったと思う。どのように対応しているか、男女での変化の差はあるのかを調査すれば、コロナ禍における男女共同参画の推進状況を測ることができると思う。</p> <p>「コロナ禍前後で、仕事・家庭・地域との関わり方や家庭環境等がどう変わったか。」という旨の設問をすれば、コロナ禍において、どのような施策を取り入れれば、男女共同参画が推進できるか把握できると思う。</p> <p>男女共同参画の推進において、多様な働き方は重要である。コロナ禍において、在宅勤務の浸透などが図られている企業が出てきているので、それに関連する設問をしてはどうか。</p> <p>コロナ禍において、働き方の変化など社会生活への影響がどれくらいあるのかを調査すれば、どのような施策を取り入れれば男女共同参画が推進できるかのヒントになると思う。</p>
<p>女性活躍推進について</p>	<p>女性活躍の推進状況を測るため、女性の働き方や、女性が出産後も含め長く働き続けられるためには何が必要か、という旨の設問を取り入れるのはどうか。また、県と同様の設問を取り入れることで、県の調査結果と比較することも有用であると思う。</p>